

第105期（2024年3月期）決算公告

東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
株式会社日立ハイテク

貸借対照表

科 目	2023年度(当期)	2022年度(参考)
	(2024年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
資産の部	百万円	百万円
流動資産	512,772	468,253
現金及び預金	13,872	9,310
受取手形	32	207
電子記録債権	7,733	4,624
売掛金	126,203	113,208
商品及び製品	54,894	39,514
仕掛品	116,340	123,916
原材料	44,830	34,764
前渡金	5,922	5,184
前払費用	1,291	1,187
短期貸付金	5,025	2,669
関係会社預け金	115,493	112,296
その他	21,137	21,374
固定資産	158,344	155,908
有形固定資産	76,519	73,031
建物	33,749	34,280
構築物	1,411	1,522
機械及び装置	13,869	14,957
車両運搬具	112	112
工具、器具及び備品	19,145	17,121
土地	6,185	3,408
建設仮勘定	2,048	1,631
無形固定資産	10,257	11,960
特許権	14	17
ソフトウェア	10,073	11,764
その他	169	178
投資その他の資産	71,568	70,918
投資有価証券	9,020	10,816
関係会社株式	33,423	33,127
関係会社出資金	3,138	3,138
長期貸付金	-	6
従業員に対する長期貸付金	-	1
関係会社長期貸付金	2,824	2,799
固定化営業債権	126	124
長期前払費用	5,114	3,542
繰延税金資産	16,360	15,386
その他	1,832	2,246
貸倒引当金	△269	△267
資産合計	671,117	624,161

科 目	2023年度(当期)	2022年度(参考)
	(2024年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
負債の部	百万円	百万円
流動負債	298,128	285,211
電子記録債務	6,564	5,854
買掛金	87,234	93,070
未払金	9,189	7,176
未払費用	25,147	23,235
未払法人税等	2,827	9,833
契約負債	79,831	67,176
預り金	83,010	74,989
1年内返還予定の預り保証金	314	310
その他	4,011	3,567
固定負債	12,854	11,384
再評価に係る繰延税金負債	38	38
退職給付引当金	11,627	10,089
資産除去債務	1,096	1,063
その他	94	194
負債合計	310,983	296,595

純資産の部		
株主資本	358,880	325,108
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,723	35,723
資本準備金	35,723	35,723
利益剰余金	315,218	281,447
利益準備金	1,385	1,385
その他利益剰余金	313,833	280,062
固定資産圧縮積立金	990	1,025
別途積立金	204,868	204,868
繰越利益剰余金	107,975	74,169
評価・換算差額等	1,254	2,458
その他有価証券評価差額金	1,950	2,838
繰延ヘッジ損益	△816	△500
土地再評価差額金	120	120
純資産合計	360,134	327,567
負債・純資産合計	671,117	624,161

損益計算書

科 目	2023年度(当期) (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2022年度(参考) (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	474,897	462,230
売上原価	329,339	309,175
売上総利益	145,558	153,056
販売費及び一般管理費	109,565	99,930
営業利益	35,992	53,125
営業外収益	36,227	24,502
受取利息	558	364
受取配当金	35,023	16,423
関係会社貸倒引当金戻入額	-	7,092
雑収	645	624
営業外費用	7,108	8,564
支払利息	1,157	666
為替差損	5,267	7,320
固定資産処分損	378	459
雑損失	306	119
経常利益	65,111	69,063
特別利益	6,217	1,431
投資有価証券売却益	3,779	1,407
抱合せ株式消滅差益	2,427	-
固定資産売却益	10	24
特別損失	464	10,695
投資有価証券評価損	364	12
減損損失	94	36
投資有価証券清算損	7	-
抱合せ株式消滅差損	-	8,025
損害補償損失	-	2,500
関係会社株式評価損	-	123
税引前当期純利益	70,863	59,799
法人税、住民税及び事業税	6,635	10,632
法人税等調整額	△ 104	△ 710
当期純利益	64,333	49,877

会社計算規則第136条第1項各号に定める注記

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品・製品・半製品・原材料：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当事業年度償却額としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（16～17年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（10年～17年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(4)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

③ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5)収益及び費用の計上基準

収益認識

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせることで顧客に提供する取引が含まれております。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性や各契約の締結時期等を評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識しております。

独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積もっております。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。値引き等の変動対価は、その発生の不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻し入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。なお、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、当該資産が関連する製品及びサービスの収益の認識方法に従って償却を行っております。また、当該償却の期間が1年以内である場合に、契約獲得のための増分コストを資産計上せず発生時に費用として認識しております。

なお、当社が本人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。当社が本人か代理人かの判定は、顧客に財又はサービスを移転する前に特定された財又はサービスを支配しているかに基づき判断をしており、物品・サービスの提供及び注文の履行について第一義的な責任を有しているか、顧客による発注の前後・輸送中・返品の際に在庫リスクを負っているか、直接・間接的に価格を決定する権利を有しているか等を考慮して行っております。

ナノテクノロジーソリューション

当該セグメントには、主にエッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置の収益が含まれており、物品の販売については、物品の所有に伴う重要なリスク及び実質的な支配が移転した時点において収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、据付完了、顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、製品等の修理やサポートサービス契約は、サービス提供時に収益を認識しております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

アナリティカルソリューション

当該セグメントには、主に医用体外診断用分析装置、バイオ関連機器等の収益が含まれており、物品の販売については、物品の所有に伴う重要なリスク及び実質的な支配が移転した時点において収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、据付完了、顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、製品等の修理やサポートサービス契約は、サービス提供時に収益を認識しております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

バリューチェーンソリューション

当該セグメントには、素材、エレクトロニクス・自動車・輸送機器関連部材等の収益が含まれております。物品の販売については、物品の所有に伴う重要なリスク及び実質的な支配が移転した時点において収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、据付完了、顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。なお、一部取引については、代理人としての取引を行っております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

コアテクノロジーソリューション

当該セグメントには、主に電子顕微鏡等の収益が含まれており、物品の販売については、物品の所有に伴う重要なリスク及び実質的な支配が移転した時点において収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、据付完了、顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、製品等の修理やサポートサービス契約は、サービス提供時に収益を認識しております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 102,789 百万円

(2)保証債務等

① 保証債務

保証債務の内容は下記の通りであります。

関係会社2社(買入債務保証)	750 百万円
関係会社1社(未経過賃借料)	274 〃

なお、上記以外に、海外関係会社1社との間で、主に資金調達に対する信用補完を目的として、経営指導念書を差し入れております。

② 訴訟等

2017年11月に、当社が一次下請として請け負った横浜市所在のマンション(以下、本件マンション)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建替え費用等を負担したとして、三井不動産レジデンシャル㈱から本件マンション施工会社、当社及び杭工事二次下請施工会社の3社に対し、損害賠償として約459億円を請求する訴訟が提起されましたが、2018年7月に、損害賠償請求金額を約510億円に変更する旨の訴え変更の申立がありました。

また、この訴訟に関連して、2018年4月に、本件マンション施工会社である三井住友建設㈱から、当社及び杭工事二次下請施工会社の2社に対し、損害賠償として約496億円を請求する訴訟が提起されましたが、2018年7月に、損害賠償請求金額を約548億円に変更する旨の訴え変更の申立がありました。

当社は、これらの請求に対し、見解を主張していく方針ですが、一切の支払義務を負わないとの確証はない

め適切な会計処理を行っており、本訴訟の結果次第では、当社の業績を変動させる可能性はあります。

(3)関係会社に対する短期金銭債権	87,463 百万円
(4)関係会社に対する長期金銭債権	2,824 百万円
(5)関係会社に対する短期金銭債務	102,079 百万円
(6)土地再評価	

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める国土利用計画法施行令(昭和49年12月20日公布政令第387号)の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	39 百万円
未払賞与	2,431 "
未払事業税否認額	388 "
売上原価未払計上否認額	839 "
たな卸資産評価減	2,733 "
損害補償損失否認額	1,128 "
退職給付引当金	2,002 "
退職給付信託	754 "
投資関係評価損否認額	1,991 "
関係会社投資簿価修正額等	2,345 "
減価償却超過額	4,767 "
研究開発費	1,738 "
資産除去債務	336 "
会員権評価損否認額	175 "
減損損失	52 "
繰延ヘッジ損益	360 "
その他	1,600 "
繰延税金資産小計	23,678 "
評価性引当金	△ 5,741 "
繰延税金資産合計	17,937 "

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△ 277 "
その他有価証券評価差額金	△ 863 "
固定資産圧縮積立金	△ 437 "
繰延税金負債合計	△ 1,577 "
繰延税金資産の純額	16,360 "

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	関連当事者との関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	463,418	電気機械器具の製造及び販売	直接 100 間接 —	兼任 3人	鉄道車両関連部材等の販売、変電設備部材・臨床検査システム等の仕入	鉄道車両関連部材等の販売	1,537	売掛金	1,534
										契約負債	76
								変電設備部材・臨床検査システム等の仕入	1,966	買掛金	1,421
										前渡金	221
							資金の預入	3,197	関係会社預け金	115,493	
							利息の受取	170	未収入金	13	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 各種機器・部品等の取引については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の預入は、当社と㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	関連当事者 との関係				
子会社	㈱日立ハイテクフイールディング	東京都港区	1,000	半導体製造装置、分析計測機器等の保守サービス	直接 100 間接 —	兼任 1人	サービス部品等の販売	サービス部品等の販売	45,652	売掛金 契約負債	12,034 0
								資金の預り 利息の支払	741 0	預り金	14,510
子会社	㈱日立ハイテクマニファクチャ&サービス	茨城県ひたちなか市	230	医用分析装置、半導体製造装置等の製造	直接 100 間接 —	兼任 なし	医用分析装置、半導体製造装置等の仕入	医用分析装置、半導体製造装置原材料の有償支給	8,844	未収入金	2,018
								医用分析装置、半導体製造装置等の仕入	56,548	買掛金	4,711
								資金の払い戻し 利息の支払	144 0	預り金	10,551
子会社	日立ハイテクアメリカ会社	アメリカ合衆国	千米ドル 7,950	半導体製造・検査装置等の販売、保守サービス	直接 100 間接 —	兼任 2人	半導体製造・検査装置等の販売	半導体製造・検査装置等の販売	41,970	売掛金 契約負債	10,920 331
								資金の払い戻し 利息の支払	5,997 15	預り金 未払費用	3,042 0
子会社	日立ハイテクヨーロッパ会社	ドイツ連邦共和国	千ユーロ 3,129	半導体製造装置、医用分析装置等の販売	直接 100 間接 —	兼任 1人	半導体製造装置、医用分析装置等の販売	半導体製造装置、医用分析装置等の販売	125,182	売掛金 契約負債	34,628 359
								資金の預り 利息の支払	13,904 370	預り金 未払費用	34,492 40
子会社	日立ハイテク上海会社	中華人民共和国	千米ドル 2,600	半導体製造・検査装置等の販売、保守サービス	直接 100 間接 —	兼任 2人	工業材料等の販売	受取配当金	8,957	未収入金	3,095
子会社	日立科学儀器有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 41,000	計測・分析機器等の販売、サービス	直接 100 間接 —	兼任 1人	計測機器等の販売	資金の預り	2,098	預り金	7,869
								利息の支払	388	未払費用	38

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 装置・機器等の取引については個別に交渉の上、材料等の販売については毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の預り及び払い戻しは、当社と子会社の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,618円75銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	467円81銭

7. 重要な後発事象に関する注記

2024年4月1日付で、日立グループにおけるヘルスケア事業の強化を目的に、当社の親会社である㈱日立製作所のヘルスケア事業本部*を分割し、当社へ承継を行いました。

*核融合・研究用加速器関連の開発部門を除きます。

(1) 対象となる事業内容及び規模

事業内容 検体検査自動化システム及び体外診断装置の設計・製造・販売・保守サービス、粒子線治療システム及びX線治療システムの設計・製造・販売・保守サービス、再生医療ソリューション(細胞自動培養装置の開発、販売など)、デジタルヘルスケア(臨床検査システム、ゲノム診断支援サービス等)、病院運営支援ソリューション等

事業規模 2023年度売上高 47,895百万円

(2) 会社分割の法的形式

㈱日立製作所を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(3) 会社分割日

2024年4月1日

(4) 会社分割に伴う資産・負債への影響

資産総額 68,664百万円

負債総額 21,994百万円